

第 196 回通常国会・政府演説に対する代表質問

平成 30 年 1 月 26 日

民進党・新緑風会 藤田幸久

私は民進党・新緑風会を代表し、政府四演説に対して質問いたします。

はじめに、草津白根山の噴火に際し、お亡くなりになられた方に衷心より哀悼の意を表するとともに、負傷された方々に心からお見舞いを申し上げます。

本年は明治維新 150 年に当たります。明治以来、順調に近代国家の道を行ってきた日本は、昭和の時代に軍の主導により世界大戦に突入し、史上最大の汚点を残してしまいました。安倍総理は戦後の歴代政権が積み上げてきた平和主義と民主主義を否定し、かつての危険な政治を歩んでいるように思われます。その観点から質問いたします。

一 安倍政治の本質

安倍総理は新年早々リトアニアの杉原千畝記念館を訪ね「杉原さんの人道的行動を日本人として誇りに思う」と述べました。しかし、戦後外務省は多くのユダヤ人を救った杉原さんを冷遇し、依頼退職という形で事実上解雇。後にイスラエル政府が勲章を与えたのを機に、彼の没後 14 年も経った 2000 年になって河野洋平外務大臣によって名誉回復されたと言われています。その事実関係について河野太郎外務大臣に伺います。

ユダヤ人を迫害したヒットラーの独裁政治の再来を防ぐために創設されたのが、アメリカ・ワシントンのホロコースト記念博物館です。ここには「ファシズムの 14 の初期警報」という政治学者ローレンス・ブリットの言葉が掲示されており、安倍総理の政治手法にそっくりと話題になっています。

例えば「団結のための敵／スケープゴートづくり」は安倍総理による秋葉原での「こんな人達」発言や前川前文部科学事務次官への人格攻撃。「マスメディアの統制」は NHK 会長などの交代。「犯罪取り締まりと刑罰への執着」は特定秘密保護法と共謀罪。「労働者の力の抑圧もしくは排除」は、働き方改革という名の労働者の分断と支配を想起させます。総理、これらの類似性をどう思われますか、それぞれ個別にお答えください。

「不正な選挙」。ヒットラーは権力掌握完成の前に選挙を連発し、国民の支持を得たとの口実にしたと言われます。総理、昨年の大義なき総選挙は、この手法を参考にしたのですか？ファシズムの終着点は「強力な国家主義／軍隊の最優先」であり、解釈改憲による安保法制の強行採決ではありませんか、お答え下さい。

こうした初期警報の多くにあてはまる安倍政治の本質はファシズムであり、戦後日本が目指してきた民主主義、平和主義、基本的人権を否定するものです。安倍総理による憲法改正を認めることは断じてできません。

二 「積極的平和主義」という軍備拡大

安倍総理は、日本を取り巻く安全保障環境の悪化を理由に軍備増強を進めてきました。「積極的平和主義」の柱は軍事的手段による平和です。暴力の示威により相手国の戦争意志を抑えこむ「抑止力」の理念の基に、戦争手段の優越さを競うことに他ならないと思います。総理の見解を伺います。米ソの力が拮抗した冷戦時の対立構造とは異なり、核の応酬は地球の破滅となる現在、核を含めた軍事的抑止力という理念を柱にすることは人類全体にとってむしろ危険と思われる。総理の認識を伺います。

「積極的平和主義」のもう一つの柱は「日米同盟強化による中国包囲論」です。安倍総理は、アメリカが尖閣諸島の施政権が日本にあり、日米安保条約第 5 条の対象区域であることを明記したことを宣伝していますが、アメリカは尖閣諸島の領有権については、日中どちらの立場も支持しないことを明確にしています。総理、米軍が日本側に立って中国軍に対して対峙することはあり得るのでしょうか？

総理の祖父・岸信介総理が、憲法の下で防衛政策を進めるために 1957 年に決定した「国防の基本方針」には、防衛力整備や日米安保体制に先立ち、国際協調や平和の努力、内政安定による安全保障基盤の確立が掲げられています。しかも、1976 年版の防衛白書にも外交等による国際協調などを前提とすることは「国防の基本方針」の示すとおりと明示されています。これに対する総理の見解を求めます。何故、このような「国防の基本方針」に代えて、2013 年に「国家安全保障戦略」を閣議決定したのか見解を伺います。

日本が「戦争をさせない国、戦争を煽らない国、戦争に巻き込まれない国」であることこそ真の平和主義と思います。総理の見解を求めます。

三 北朝鮮問題

北朝鮮による度重なる核実験や弾道ミサイルの発射などの挑発行為は断じて容認できない暴挙です。安倍総理は、昨年 of トランプ米大統領の来日時に、北朝鮮問題について「日本は、全ての選択肢がテーブルの上にあるとのトランプ大統領の立場を支持し、日米が 100% 共にあることを確認した」と述べました。これは、米国の軍事行動を支持すると受け取れますが、見解を求めます。

総理は昨年 2 月 14 日の衆議院予算委員会で「北朝鮮がミサイルを発射した場

合、万一打ち漏らした場合に報復するのはアメリカである。それを確実なものと相手が認識しなければ、冒険主義に走るおそれがある」と答弁しました。総理、今や北朝鮮が核弾頭搭載可能なミサイルをアメリカ本土に到達させる能力を持つ状況で、アメリカが自国民への被害を省みずに「日本のために」報復するという意思をトランプ大統領に確認したのでしょうか？また北朝鮮はアメリカの報復が確実であるならば冒険主義に走らないという根拠を示して頂きたい。

最近トランプ政権は米韓合同軍事演習の平昌^{ピョンチャン}五輪・パラリンピック中の延期や、「南北対話中は攻撃しない」とのトランプ大統領発言が伝えられるなど、圧力一辺倒でない動きを見せています。トランプ大統領が、日本の頭越しに中国や北朝鮮と妥協し、ICBM 開発の中断を条件に既存の中距離核を黙認するディールの可能性は全くないのでしょうか？

日本政府は、朝鮮半島有事で韓国の空港が閉鎖された場合に、海上自衛隊艦船と米軍艦船が協力して、在韓邦人や米国人らを釜山港から対馬に運ぶことを検討しているとの報道がありますが、在韓邦人救出をいかにして行うのか総理の答弁を求めます。また、国連と事前に調整を行い、人道目的で韓国の港に入る自衛艦に限り国連旗の掲揚を認める対策も一案と思われませんが、総理の答弁を求めます。

北朝鮮に関する六者協議で、日本とアメリカを除く中国、ロシア、韓国、北朝鮮は第二次大戦の終結を決めたサンフランシスコ講和条約に関わっていません。ロシアとは平和条約が無く、北朝鮮とは国交もなく、中国と韓国と安倍政権の関係も決して良好とは言えません。「一国の最大の安全保障は隣国の信頼を獲得することにある」とも言われます。総理、岸総理の「国防の基本方針」にもあるように、これら近隣諸国との信頼醸成外交に最優先で取り組むべきではないですか？

四 和解による平和創造外交

この信頼醸成外交を展開すべく、河野外務大臣が最近中東を歴訪したことを評価します。2年前に中東のシーア派とスンニ派の高位の指導者達が来日しました。世界宗教者平和会議（WCRP）出席のため、サウジアラビアとイランが国交断絶直後の両派指導者の初の同時参加は世界の注目を集めました。岸田外務大臣も夕食会に出席した他、外務省もタイにおける仏教とイスラム教との和解プロジェクトを財政支援したこともあります。WCRP は国連の諮問資格を持ち、世界 90 か国のあらゆる宗教団体が加盟し、人道援助や紛争の和解活動を行っています。

私も民間 NGO 時代から WCRP の活動を支援してきましたが、その現場で学んだことは、「宗教同士が戦争を起こすのではなく、政治家が宗教を使って戦争を起こす」ということと「和解活動は仲介者が表に出、手柄を求めると失敗する」ということです。宗教団体は WCRP 活動での布教活動は行わず、中立を堅持するので対立する両派から信頼されます。実際 2004 年のイラクでの日本人人質事件で、地元の自警団が解放して引き渡した日本人人質 5 人の引き取り手はイラクの WCRP の指導者でした。平和憲法を持ち、欧米などに比べて中立的な日本には和解外交を担う期待が高まっています。こうした和解外交、つまり平和創造外交こそ日本の柱にすべきと考えますが、外務大臣の見解を求めます。

五 沖縄県における米軍機事故と日米地位協定

沖縄県では、昨年以來、ヘリコプターの不時着・炎上、普天間第二小学校でのヘリコプターの窓枠落下などの事故が頻発しています。そのたびに再発防止や原因究明の要請を形式的に繰り返すのではなく、米軍の航空機の点検、整備状況を米軍任せではなく、日本政府として関わる体制を確立すべきではありませんか。小野寺防衛大臣の答弁を求めます。

普天間第二小学校の事故後もヘリコプター 3 機がその上空を通過した事実を米軍側が認めないという由々しい事態が起きました。この際、安倍総理自らがトランプ大統領に解決策を申し入れるべきではありませんか。答弁を求めます。

米軍による事故の原因究明を妨げているのが日米地位協定です。安倍総理は、日本国憲法は占領期に押しつけられた憲法であり、改憲すべきとの考えをお持ちですが、米兵の刑事裁判権や米兵の身柄引き渡し制限など、国民が米国による押しつけを具体的に感じているのは、憲法よりもむしろ日米地位協定ではないでしょうか。

岸信介総理はかつて、日米地位協定の前身の日米行政協定には極めて不都合な事態が残っており、改定したいと国会で述べています。現在の日米地位協定においても米兵の刑事裁判権や基地の管理権等の不都合が維持されています。総理、岸総理の遺志を引き継ぎ、憲法改正よりも日米地位協定の改定をまず実現すべきではありませんか。答弁を求めます。

六 普天間飛行場の移設問題

平成 25 年に日米両政府が発表した「在日米軍施設・区域に関する統合計画」では、普天間飛行場の 8 つの返還条件が示され、その 1 つが「普天間飛行場代替施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施

設の使用の改善」です。

昨年稲田防衛大臣は、私の質問に対し「アメリカ側との調整が整わないことがあれば、普天間飛行場の返還がなされないことになる」と答弁しました。つまり、仮に辺野古の新基地が完成しても普天間飛行場の返還が実現しないことを認めた訳です。

普天間飛行場の返還を実現するために、政府はまず、こうした飛行場の決定と整備を最優先で進めるべきと思いますが、小野寺防衛大臣の答弁を求めます。

七 中国の「一帯一路」構想とアジアインフラ投資銀行

安倍総理は、昨年中国の「一帯一路構想」に協力する姿勢を示す一方で、アジアインフラ投資銀行（A I I B）への加盟については、否定的な姿勢を維持してき

ました。私は、昨年末A I I Bの^{きんりつぐん}金立群総裁と単独会談しました。金総裁は、A I I Bへの日本の加盟を歓迎すると述べる一方、「公正なガバナンスが確立できるか不明」との理由で加盟しないことに対しては、現加盟国に対する侮辱ではないかと不満の意を示されました。また、金総裁は、トランプ大統領もA I I Bについて関心を抱いているとの情報を得ているとも語られました。

日中平和条約40年の今年は、日中関係の更なる強化の好機でもあり、AIIBへの加盟を検討すべきと考えますが、総理の答弁を求めます。

八 アベノミクスの失敗

最近の読売新聞の世論調査によると、景気回復を実感していない人は73%です。これは、実感が無いというより実体がないからです。第二次安倍政権誕生から現在までに膨大な金融緩和と財政出動を行ったにもかかわらず、消費も収入も減りました。

第2次安倍内閣が発足した2012年と2016年を比較した数字では、総世帯の消費支出が一世帯当たり一か月平均で24万7651円から24万2425円に、総世帯の年間収入は515万円から512万円に、一人当たりGDPは世界第15位から20位に下落。他方非正規雇用労働者は1816万人から2023万人に、年収200万円以下の雇用者は1090万人から1132万人へと増加しました。総理、これらの事実をどう受け止めるか答弁を求めます。株価の上昇の主因は、日銀によるETF購入や、GPIF（年金運用基金）など60兆円以上ともいわれる官製相場によるものです。この実態に関する認識を伺います。逆に公的資金投入をやめると暴落の危険があるのではないですか、答弁を求めます。

このようにデフレ脱却に失敗し、実体成果のないアベノミクスの失敗を認めるときが来たのではないですか。総理の真摯な答弁を求めます。

九 社会保障支援

2012年の野田内閣による社会保障・税一体改革大綱では「社会保障は需要・供給両面で経済成長に寄与する機能を有している」、「安定した財源の確保」により、医療・介護・子育て分野での雇用創出により、経済成長との好循環を実現する」とあります。

医療、介護分野は雇用需要を示す雇用誘発係数が他産業と比べて極めて高く、雇用や生活環境の改善に加え、「医療、福祉業」で働く人が多い地域は出生率が高いことも明らかになっています。この雇用誘発係数と出生率の高さについて厚生労働大臣の答弁を求めます。

アベノミクスが地方にはほとんど恩恵をもたらしていない状況や地域包括ケアシステム推進のためにも、医療・福祉施設を増やし、雇用を創出することが極めて重要です。

今回の診療報酬、介護報酬の改定も不十分でした。地方の医療・福祉施設や従事者に対する支援をどのように拡大していくか、総理の答弁を求めます。

十 財政破綻の可能性

総理は国内景気の低迷に配慮して消費税率の引上げを延期し、平成28年の参院選に臨みました。そして昨年、消費税率引上げ財源を教育に充てるという言い訳で衆議院を解散しました。政府は今週、財政の黒字化を2025年から2027年に先延ばししました。自らの失政隠しや、政治的思惑によって財政悪化を見過ごす総理の姿勢が、財政破綻への道につながるのではないですか。答弁を求めます。

また、日銀が金融緩和、つまり国債の買い入れを止めると国債が暴落し、円と株も暴落する可能性があります。すると長期金利が上昇し、国の債務返済がますます困難になると思われますが財務大臣の認識を伺います。日銀は今週金融緩和の継続を決めましたが、どこかで円の信用が失われ、円が暴落する可能性があるのではないのでしょうか、財務大臣の認識を伺います。

十一 森友学園問題

ファシズムの14の初期警報の一つが「身びいきと汚職の蔓延」です。これこそ森友・加計問題でのお友達のための忖度ではないですか？豊中市にある国有

地が、安倍総理夫人が名誉校長を務めていた森友学園に、ごみ撤去費が大幅に差し引かれ、法外に安く売却されました。昨年会計検査院はこの値引き額に関し、「十分な根拠が確認できず、慎重な検討を欠いていた」とする報告書を国会に提出しました。また昨年以來学園と近畿財務局の交渉を録音した音声データや、交渉に関する内部文書の存在が明らかになりました。政府はこれまで、事前の価格交渉はしていない、ごみ撤去費は適正に算定した、交渉記録は廃棄した、と答弁してきましたが、国民は全く納得していません。関係者の処分や国会招致も含め、疑惑の解明に対する総理の見解を伺います。

十二 戦争をさせない国

来年4月に平成の時代が終わりを迎えます。

平成の世の後も、平成の名のように、日本が「戦争をさせない国、戦争を煽らない国、戦争に巻き込まれない国」であり続けることに全力で取り組むことを、国会議員の皆さんと安倍総理に強く求め、質問を終わります。